

令和 8年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S262	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童家庭支援相談体制強化対策事業費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	児童福祉法第44条の2、児童福祉法施行規則第38条の2			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
						分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業概要 家庭等の相談に専門的知識をもって対応し、また児童相談所・市町村等との連絡調整・支援を行う、県内3か所の児童家庭支援センターに対して運営事業費を補助する。 民間活用型こども家庭援助事業費 （家庭児童支援センター運営事業費） 57,187千円					5 事業説明 (1) 事業の目的 児童家庭支援センターは、児童福祉施設の一つであり（児童福祉法第7条・第44条の2）、専門的な知識を持った職員が児童、家庭、地域からの相談に応じる他、市町村に対する専門的助言、児童相談所から受託された児童に対する指導、里親からの相談・支援、関係機関との連絡調整を行う。 児童家庭支援センターは地域における児童・家庭支援の拠点となっているが、その運営費は国・県の補助金により支えられており、国が定める補助基準額に基づき必要な補助をするものである。 (2) 事業内容 ア 地域・家庭からの相談に応じる事業 イ 市町村の求めに応じる事業（例：児童・家庭の保護等に関する専門的助言、心理士・相談員の派遣） ウ 児童相談所からの受託（例：受託された要保護児童・家庭の継続的な把握・支援） エ 里親支援（例：里親に対する専門的助言） オ 関係機関との連絡調整（例：市町村の要保護児童対策協議会への参加） (3) 事業効果 経済的支援により、児童家庭支援センターの円滑な運営が図られる。 それにより、地域の児童福祉及び家庭の福祉の向上が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 （補助金額） （国補助基準額） 令和6年度 40,562千円 49,899千円 ※ 国補助基準額 ⇒ ①事務費（心理担当職員1名＋相談担当職員2名分の人件費込み） 基準額：心理担当職員が常勤の場合 12,546千円、非常勤の場合 8,283千円 ②事業費 基準額：前年度相談件数に応じて 352千円～6,615千円 【成果指標（アウトカム）】 （相談実人数） （相談延べ件数） 令和6年度 1,578人 13,924件				
2 事業主体及び負担区分 【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 （国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （款）社会福祉費 （細目）児童福祉費 （細節）児童相談所費（積算内容）児童虐待対策補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.15人＝1,425千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	57,187	28,593						28,594	8,023
前年額	49,164	24,582						24,582	

事業内訳書

事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）		
単位事業名	民間活用型こども家庭援助事業費（児童家庭支援センター運営事業費）	予算額	57,187千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	28,593	4,011	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費等国庫補助金 補助率 1/2
一般財源	28,594	4,012	
合計	57,187	8,023	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	57,187	8,023	
合計	57,187	8,023	